

②-3こどもまんなか熊本推進本部について

◆(淵上陽一君)次に、「こどもまんなか熊本」推進本部についてお尋ねいたします。

私が初当選した平成19年4月当時、県議会自民党では、こども輝き条例の制定に向けて、専門の先生方を招いて御講演をいただいたり、県関係者の皆さんと条例制定のための準備が進められておりました。私も、地元の保育園や学校を回り、いろいろと子供たちの状況などを伺い、条例の必要性を感じました。

これは議員として初めて条例制定に触れる機会でもありましたが、条例の精神をもっと早く知っていれば、3人の子を持つ親として、子育ての仕方が違っていたのではと気づかされました。

当時、日本の子供の精神的幸福度は、先進国38か国中37位でしたが、それは今も変わっておりません。その後、家庭教育支援を行うためのくまもと家庭教育支援条例も制定されました。

国は、子育てや少子化、児童虐待、いじめなど、子供を取り巻く社会問題に対して、本質的な対策を進め、解決するため、令和5年4月、子ども家庭庁を設置し、令和6年5月には、こども家庭審議会によってこどもまんなか実行計画2024策定の意見取りまとめが行われました。

この実行計画には、少子化対策加速化プランのほか、子供の貧困対策、子供、若者自殺対策など幅広い方策が盛り込まれ、それをどの省庁が担当するかも明記されており、子供、若者、家族への支援に関わる施策など、387の項目を初めて一元化してまとめた上で、毎年評価と検証を行いながら、一つ一つ見直しを行っていくとされています。

一方で、各市町村においても、これまでも子育て支援を実施していることは、皆様も御承知のとおりであります。

昨年、ある首長選挙立候補者の出陣式に出席した際、私が胸を突かれた候補者の言葉を御紹介します。

私は、これまで3期12年間、箱物などにできるだけ予算を使わず、子育て支援のために、18歳以下の医療費無償化、学校給食費半額補助、不妊治療費補助など、町でできることは全てやってきました。しかしながら、なかなか効果が上がらず、町民から、今の町長は何をしとるか分からぬなどといった批判の声をいただくことが少なからずあります。人口減少や子育て支援の問題は、各市町村で競わせるのではなく、国や県でしっかりと取り組んでほしい。

皆さん、この言葉をどう聞かれたでしょうか。

この自治体は、平成26年日本創生会議が初めて発表した消滅可能都市に含まれたことで、危機感を覚えた若き首長が、必死になって打てる手を全て打ってこられた結果がこの悲痛な叫びなのです。

木村知事は、県政の最重要課題の一つに、こどもまんなか熊本の実現を掲げられておられます。知事就任後間もない5月に、早速、知事自らをトップとする全庁横断的な組織として「こどもまんなか熊本」推進本部を立ち上げ、こどもまんなか熊本実現計画の策定や関連施策の推進に当たってこられました。

私ももちろん、熊本の将来を担う子供、若者がきらきらと輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てるこどもまんなか熊本を実現して、本県の人口減少、少子化に歯止めがかかることを願ってやみませんが、先ほどの例が示すとおり、容易なことではありません。

そこで、県は「こどもまんなか熊本」推進本部を中心に、今後5年間の計画期間において、こどもまんなか熊本の実現にどのような方向性で取り組んでいくのか、それに向けて、来年度は、どのような分野に重点を置き、いかなる施策を展開し、どのような成果を上げようとしているのか、健康福祉部長にお尋ねいたします。

◎健康福祉部長(下山薫さん)「こどもまんなか熊本」推進本部については、知事就任直後の昨年5月、こどもまんなか熊本・実現計画の策定や関係部局による施策の推進等を目

的に立ち上げ、これまで検討を重ねてまいりました。

その過程において、有識者からは、子供、若者が幸せに暮らし、成長できるようにすることをはじめ、子育て当事者はもちろん、その方々を支援する人を笑顔にすることが重要との意見が示されました。

また、こども未来創造会議等を通じて、県民の皆様から数多くの御意見をいただきました。その中で、保育人材不足の問題、いじめ、不登校など学校生活に関する悩み、妊娠、出産への支援を求める声が多いことなど、ライフステージに応じた様々な課題が見えてきました。

計画策定後は、計画期間である来年度からの5年間で、これらの課題に着実に対応していくことが重要だと考えています。

そのため、幼児教育、保育の質の向上や子供たちの学びを支える環境づくり、結婚、妊娠、出産、子育てを望む方々の希望の実現などに向けた各種施策について、各部局が連携して進めてまいります。

具体的には、令和7年度の新規・拡充施策として、離職した保育士等の再就職支援や中高生に対する保育体験講座の実施を支援し、保育人材の確保、育成を進めます。

また、教育委員会において、教員業務支援員を公立小中学校、県立学校の全校に配置し、教員の負担軽減を図り、先生が児童生徒に向き合うことに注力できるよう、サポートする予定です。

さらに、保険適用外となる不妊治療の先進医療に対する補助やICTを活用した総合的な周産期医療体制の充実により、妊娠、出産の希望をかなえる取組を実施するなど、推進本部で議論した各部局の事業について、今定例会に予算を提案しています。

こうした施策以外にも、来年度中には県内全ての市町村でこども計画が策定されるよう、県として引き続きしっかりと市町村と連携し、試行錯誤の取組の中から生まれてくる成果を、県内自治体間で横展開し、広げていけるよき流れが生まれるよう、取り組んでまいります。

5年間で成果を上げていくに当たっては、今後とも、計画策定時と同様、引き続き当事者、関係者の御意見を伺いながら、施策を検討、推進していくことが重要だと考えています。

また、知事のリーダーシップの下、県内企業や各種団体等との連携に向けて、庁内の各部局が関係機関との強力なネットワークを構築し、取組を進めていくことが肝要です。

こうした認識の下、子供、若者がきらきら輝き、県民の皆様が家庭や子育てに夢を持てるこどもまんなか熊本が実現され、その結果、少子化、人口減少の流れを変えることにつながられるよう、全庁挙げて全力で取り組んでまいります。

◆（淵上陽一君） 御答弁をいただきました。

この問題については、先ほど申し上げましたとおり、容易なことではありませんが、県庁一丸となって、毎年評価と検証を行いながら、こどもまんなか熊本の実現に向かって取り組んでいただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。